

アジア経済新聞

(令和7年) Vol.207

発行日: 5・15・25

旬刊

国際 (アジア太平洋地域) 国内 経済 環境 気候変動 インフラ エネルギー 水 水素 AI DX オピニオン

米運輸省 テキサス新幹線補助金撤回

トランプ政権、歳出カットの一環か

国土交通省が所管する官民ファンドが投融資し、昨年11月に支援を撤回した米テキサス州の新幹線プロジェクトで、米運輸省連邦鉄道局(FRA)と米国鉄道旅客公社アムトラックは補助金を撤回すると14日、発表した。ジェトロによるとFRAとアムトラックは、テキサス新幹線建設は非現実的で納税者にとってハイリスクな投資と判断、助成額(補助金)6390万ドル(約91億円)を撤回するに至った。トランプ政権による歳出カットの一環とみられている。

巨額事業費リスクに

テキサス州のダラス～ヒューストン間の約385kmを結ぶ、この事業は現地企業のテキサス・セントラル社が担って

きた。当初2017年に予定していた着工は大幅に遅延。同社は債務不履行に陥り、新たに全米鉄道旅客公社(アムトラック)が事業継続に意欲を示した。アムトラックはバイデン政権下で6390万ド

ルの補助金を受けたが、米運輸省連邦鉄道局は、建設事業費が400億ドル(5兆7000億円)を超えると指摘し、リスクが高いとして、補助金交付を撤回するに至

アジア経済新聞

ASIAN ECONOMIC NEWS

■ジャンル：国際（主にアジア） 国内 政治 経済 金融 環境 気候変動 クリーンエネルギー 建設 鉄鋼 製造 通信
スマートシティ 住宅・不動産 物流 テクノロジー 先端技術 外務省、国土交通省、経済産業省、国際協力機構（JICA）、
ジェトロ、経済団体 オピニオン

■購読料：20,000円（年間）消費税込み

■発行元：一般社団法人海外インフラ研究協会／アジア経済新聞

東京都港区北青山2-7-20 猪瀬ビル2F 電話：080-4830-3330

代表理事 礒部猛也

■アジア経済新聞：編集責任者 千原直行

E-mail: chihara.naoyuki@gmail.com

■提携誌：東海財界（月刊）

愛知県名古屋市東区代官町 40-18 ALA 代官町ビル5F

代表取締役・塚本隆氏 TEL052-979-2003



INTERVIEW

堂野敦司 日銀名古屋支店長
中村 修 東海財務局長
渋谷典子 NPO法人参画プラネット
代表理事・大学講師

関口が行く

CO₂削減求め若者たちが提訴

2025

4月号

第14巻 通巻159号

定価770円